

県内経済概況

2011年5月

2011年6月9日

株式会社 **滋賀銀行**
株式会社 しがぎん経済文化センター

【県内景気天気図】		10.5	6	7	8	9	10	11	12	11.1	2	3	4	5
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	▲	▲	▲	×	▲
3か月後の景気		▲	×	×	×	×	×	×	×	▲	●	▲	×	▲
生産活動		×	●	▲	●	●	▲	●	×	●	●	●	×	×
個人消費		▲	▲	▲	▲	●	×	×	▲	×	▲	▲	×	●
民間設備投資		●	▲	×	▲	●	×	●	●	×	×	×	×	●
住宅投資		●	▲	●	×	●	×	×	●	▲	×	×	×	×
公共投資		×	●	●	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×
雇用情勢		×	●	●	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲
【県内主要経済指標】		10.5	6	7	8	9	10	11	12	11.1	2	3	4	5
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	●	●	×	●	×	●	×	●	×	×		
実収入	前年比	×	●	●	×	×	×	●	●	●	●	●	×	
家計消費支出	前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	×	●	×	●	●	●	●	
乗用車新車登録台数	前年比	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	●	●	
新設住宅着工戸数	前年比	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	×	
公共工事請負金額	前年比	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	
新規求人倍率	季調済・前月比	●	×	●	×	●	×	●	●	●	×	●	×	
有効求人倍率	季調済・前月比	●	●	●	×	▲	▲	●	▲	●	●	●	▲	
常用雇用指数	全産業・前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	●		
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	×	●	●	●	●	●	×	●	●		
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	×
		●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。												

《使用データについての注意事項》

- ・「2. 生産」の「鉱工業指数（近畿）」は、年間補正のため遡及修正しています。

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：株式会社 しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）

TEL：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

1. 概況…総じて弱含みで、全体に停滞感

県内景気の現状

製造業の生産活動を東日本大震災直後（3月）の指標からみると、精密機械や窯業・土石、化学などの水準は引き続き高いが、鉄鋼や金属製品、輸送機械などの業種では震災の影響などから前月比大幅に低下し水準も低いため、原指数の伸び率は16か月連続のプラスとなっているものの、季調済指数の3か月移動平均値は前月までの回復傾向から一転し、5か月ぶりのマイナスとなった。

需要面をみると、全店ベースの大型店売上高が飲食料品の大幅増により4か月連続のプラスとなったことや民間設備投資が水準は引き続き低いものの前月に続き大幅のプラスとなっていることが前向きな動きで、他のほとんどの指標は伸び悩みの状況となっており、なかでも普通・小型乗用車、軽乗用車、トラックの新車登録・販売台数は震災の影響から大幅のマイナスかつ低水準となり、新設住宅着工戸数、公共工事といった投資関連項目も大幅のマイナスとなっている。

このなかで雇用情勢をみると、常用雇用指数は3か月連続で前年を上回り、製造業の所定外労働時間指数が15か月連続のプラスとなり、企業サイドでは改善の動きがみられるが、新規求人倍率は再び1倍を下回り、有効求人倍率が前月レベルに止まるなど、求職者サイドでは依然、厳しい状況が続いている。また、5月に実施した県内企業動向調査によると、業況判断DIは震災の影響から大幅に悪化している。

以上をまとめると、県内景気の現状は、一部で前向きな動きもみられるが、製造業の生産活動をはじめ、各需要面で震災の影響がさまざまな方面でみられるため、総じて弱含んでおり、全体に停滞感がみられる。

今後の景気動向

県内の生産活動は、震災の影響が長引き、当面は輸送機械を中心に生産調整による減産が続くとみられるが、他の業種では一時的に震災の影響から減産はみられるものの、中国をはじめとする新興国向けや高性能携帯電話（スマートフォン）関連の生産に加え、東日本方面からの代替生産や復興需要関連の生産増などにより、総じて堅調に推移するものと考えられる。

需要面では、個人消費においては、今夏の節電対策として省エネ家電や涼感機能の夏物商品では好調が見込まれるが、家計所得の伸び悩み、景気の先行き不透明感などから全体に節約志向は根強く、引き続き弱含みで推移すると考えられる。また、住宅や民間設備の投資関連では、震災の影響による着工遅延などの問題は徐々に解消に向かうと思われるが、震災前からの需要低迷が長引き、総じて伸び悩みの状態で推移すると考えられる。したがって、今後の県内景気の動向については、今しばらくは足踏み状態が続くものと思われる。

生産…「鉱工業生産指数（3か月移動平均値）」は一転し、5か月ぶりのマイナス

3月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が113.3、前年同月比+6.8%で、伸び率は16か月連続の増加となっているが、「季節調整済指数」は99.7、前月比-8.9%で、大幅のマイナスとなった。鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値（2月）は106.3、前月比-2.5%で、それまでの回復傾向から一転し5か月ぶりのマイナスとなり、下落幅は08年秋のリーマン・ショック直後と同程度とみられる。これは、震災による部品等のサプライチェーン（供給網）寸断の影響がでているためとみられ、今後の動向を注視する必要がある。

業種別(中分類)に3月の季調済指数をみると、「窯業・土石」や「化学」「精密機械」などの水準は引き続き高いものの、「輸送機械」や「金属製品」「鉄鋼」などの業種は前月比大幅の低下となり、水準も低い。

個人消費…「大型店売上高(全店ベース)」は4か月連続のプラス

4月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は98.9、前年同月比-0.1%、前月比+0.4%で、前年比は24か月連続のマイナスだが、前月比では前月に続きプラスとなった。一部の食料品などで震災の影響がみられるとともに、エネルギー関連の価格高騰の影響が出ていると考えられる。「可処分所得(同)」は6か月ぶりに前年を下回ったものの(前年同月比-7.4%)、「家計消費支出(同)」は前月に続きプラスとなっている(同+18.5%)。

このような所得・消費環境のなか、4月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年が88店舗に対し今年は92店舗)」は前年同月比+5.2%で4か月連続のプラスとなった。品目別では、ウェイトの高い「飲食料品」が9か月連続、しかも最近にない二ケタの大幅プラスで前年を大

大きく上回ったが(同+12.4%)、他の品目は「身の回り品」が16か月連続(同-14.9%)、「衣料品」は10か月連続(同-10.6%)、「家具・家電・家庭用品」も5か月連続(同-13.5%)のそれぞれマイナスとなり不振が続いている。「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は、「飲食料品」が前年比微増に止まり(同+0.2%)、他の品目は前年を大きく下回ったため、全体では37か月連続のマイナス(同-2.6%)となり、マイナス幅も再び拡大している。

4月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(511台、同-66.8%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(588台、同-58.7%)ともに低水準かつ大幅のマイナスとなったため、2車種合計では8か月連続の大幅減少でマイナス幅はさらに拡大した(1,099台、同-62.9%)。「軽乗用車」も前月に続き大幅のマイナスとなった(794台、同-49.4%)。これは、震災による自動車メーカーの減産の影響が出ているものとみられる。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、水準は引き続き低いものの、前月に続き大幅のプラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(4月)は44,709㎡、前年同月比+48.5%で、水準は引き続き低いものの、前月に続き大幅のプラスとなった。業種別にみると、「鉱工業用」は低水準ながら再びプラス、「商業用」も前月に続き大幅のプラス、「サービス業用」は前年比微減となった(「鉱工業用」：17,529㎡、同+66.5%、「商業用」：12,034㎡、同+177.5%、「サービス業用」：15,146㎡、同-0.6%)。

一方、4月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が前月に続き大幅のマイナスとなり(49台、同-64.5%)、「普通トラック(1ナンバー車)」も前年を大きく下回ったため(54台、同-14.3%)、2車種合計では8か月ぶりの大幅マイナスとなった(103台、同-48.8%)。

新設住宅着工…再び大幅のマイナスで、水準も引き続き低い

4月の「新設住宅着工戸数」は655戸、前年同月比-28.5%で、再び大幅のマイナスとなり、水準も引き続き低い。種類別でみると、「持家」は414戸、同-11.5%で、再び大幅のマイナスとなった。「貸家」は151戸、同-47.4%で、引き続き低水準かつ大幅のマイナス。「分譲住宅」は89戸、同-44.7%で、前月に続きマイナスとなり、水準も低い。内訳をみると、「一戸建て」は前年を下回り(89戸、前年差-15戸)、「分譲マンション」は前月に続きゼロとなっている(0戸、同-57戸)。

公共工事…5か月連続で請負件数、金額ともに前年を下回る

4月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、104件(前年同月比-19.4%)、約104億円(同-9.6%)で、件数、金額ともに前年を下回り、件数は8か月連続、金額も5か月連続のマイナスかつ低水準に止まっている。

雇 用…「常用雇用指数」は3か月連続で前年を上回る

4月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ0.10ポイント低下の0.95倍で、再び1倍を下回ったが、「有効求人倍率(同)」は前月と同じ0.62倍に止まった。また、全国レベル(0.61倍)を9か月ぶりに上回ったが(+0.01ポイント)、依然、低水準で推移している。

産業別の「新規求人数」をみると、「建設業」は6か月ぶりに前年を下回ったものの(251人、同-5.6%)、「製造業」は17か月連続(1,129人、同+6.4%)、「医療、福祉」は16か月連続(1,172人、同+15.0%)、「卸売業、小売業」は11か月連続(698人、同+26.2%)、「サービス業」は9か月連続(880人、同+22.6%)のそれぞれプラスとなっている。

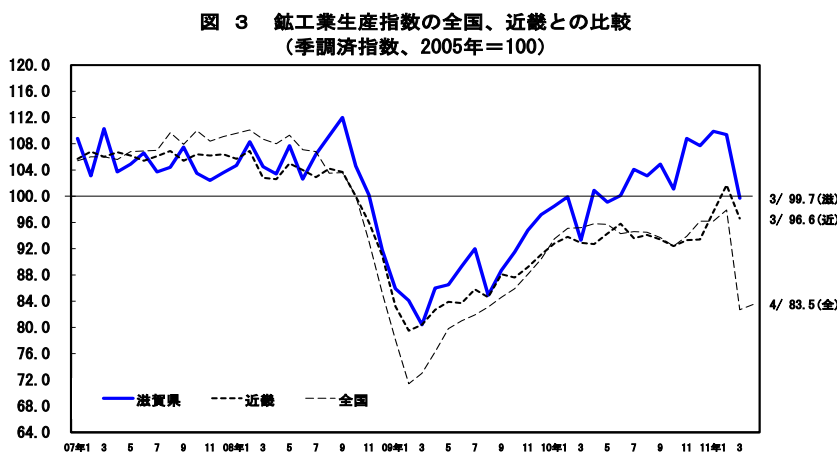
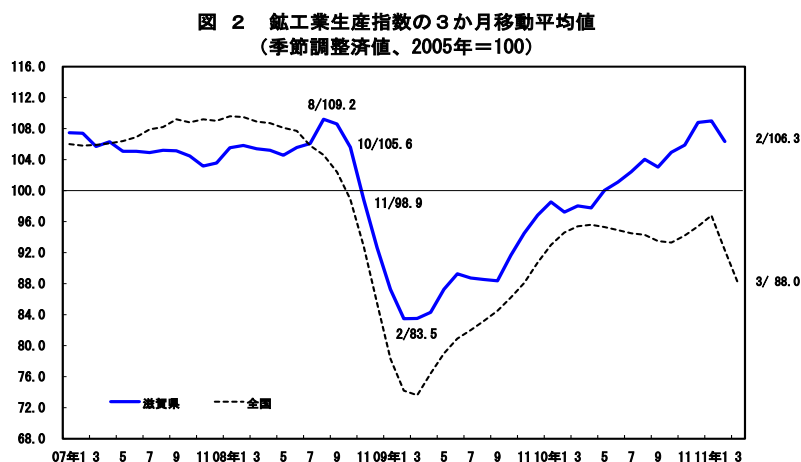
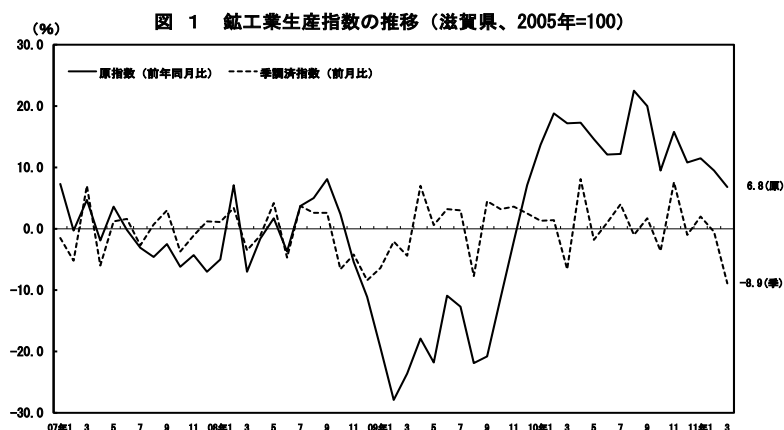
「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、3月108.1、同+2.4%で、3か月連続で前年を上回っている。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は90.6、同+8.8%と、15か月連続のプラスとなっている。

倒 産…件数は再び二ケタ、負債総額も前年比増加

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる5月の「負債金額100万円以上」の倒産件数は10件で(前年差+2件)、再び二ケタとなり、負債総額10億円以上の大型倒産はなかったが、負債総額は約496百万円(同+201百万円)で前年比増加した。業種別では「サービス業他」(5件)、原因別では「販売不振」(5件)が最も多く、資本金別では10件のうち8件が「個人企業を含め100万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数（3か月移動平均値）」は一転し、5か月ぶりのマイナス

3月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が113.3、前年同月比+6.8%で、伸び率は16か月連続の増加となっているが、「季節調整済指数」は99.7、前月比-8.9%で、大幅のマイナスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(2月)は106.3、前月比-2.5%で、それまでの回復傾向から一転し5か月ぶりのマイナスとなり、下落幅は08年秋のリーマン・ショック直後と同程度とみられる(図2)。これは、震災による部品等のサプライチェーン(供給網)寸断の影響がでているためとみられ、今後の動向を注視する必要がある。



業種別(中分類)に3月の季調済指数をみると(図4、図5、図6)、「窯業・土石」(159.6、前月比+5.4%)や「化学」(135.4、同+1.7%)、「精密機械」(118.8、同+6.2%)などの水準は引き続き高い。一方、「輸送機械」(49.7、同-44.3%)や「その他」(61.0、同-0.8%)、「金属製品」(76.4、同-19.6%)、「鉄鋼」(80.1、同-12.1%)などの業種の水準は低い。なかでも「輸送機械」や「金属製品」「鉄鋼」は前月比大幅に低下した。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2005年=100)

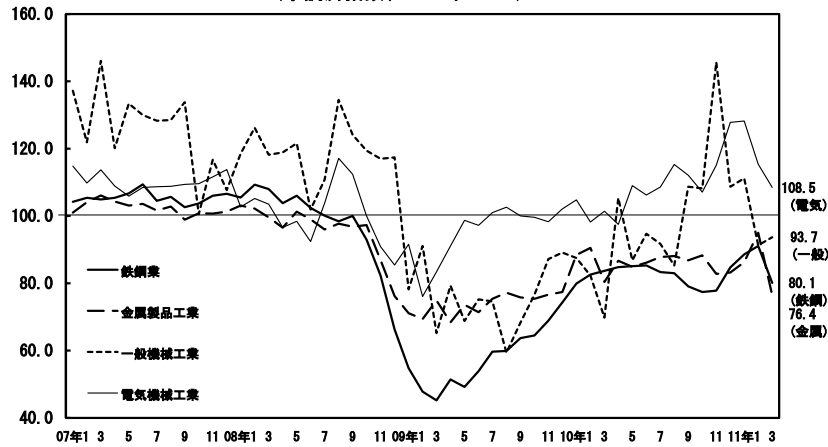


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2005年=100)

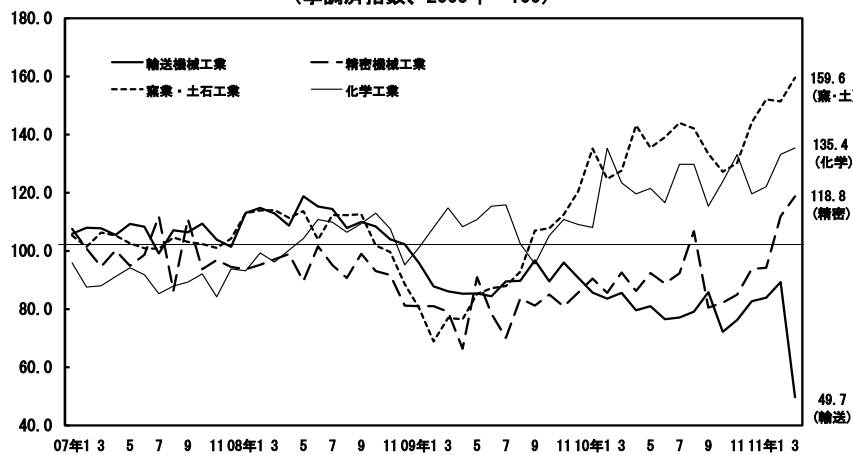
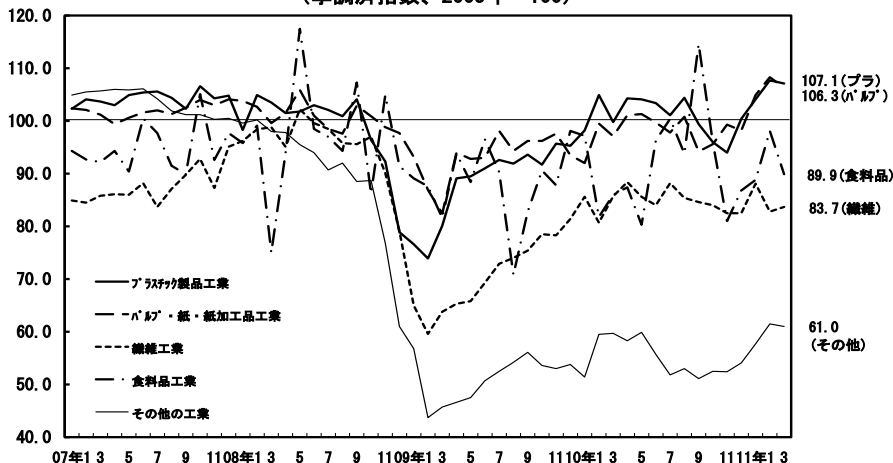
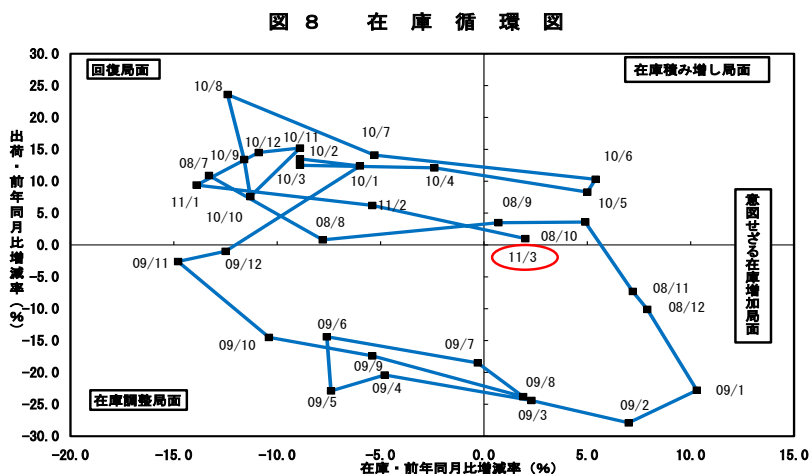
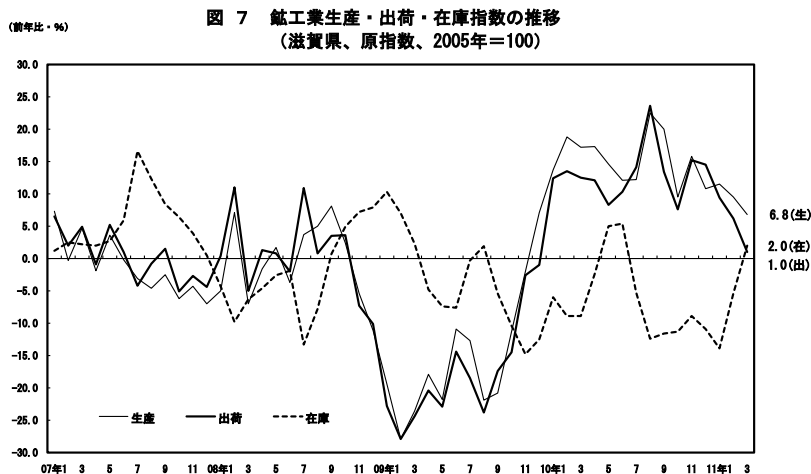


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2005年=100)



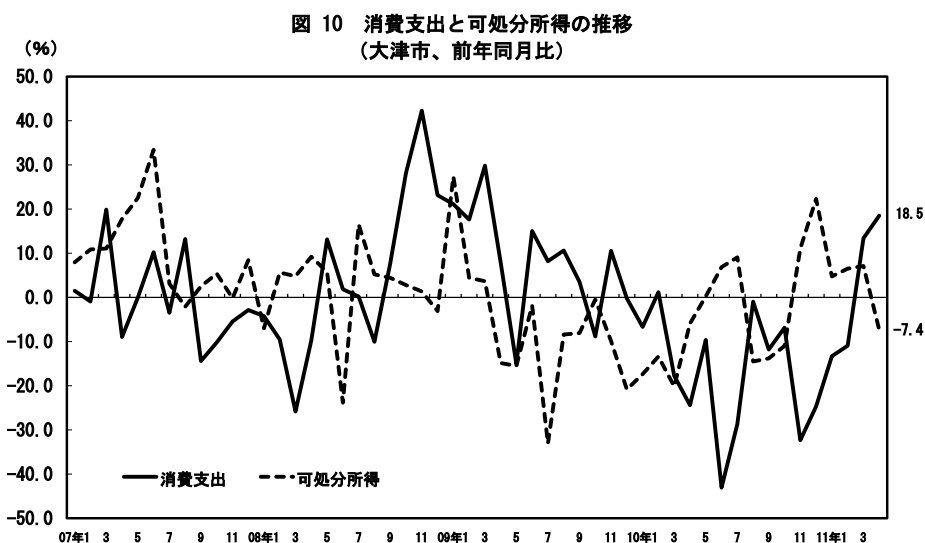
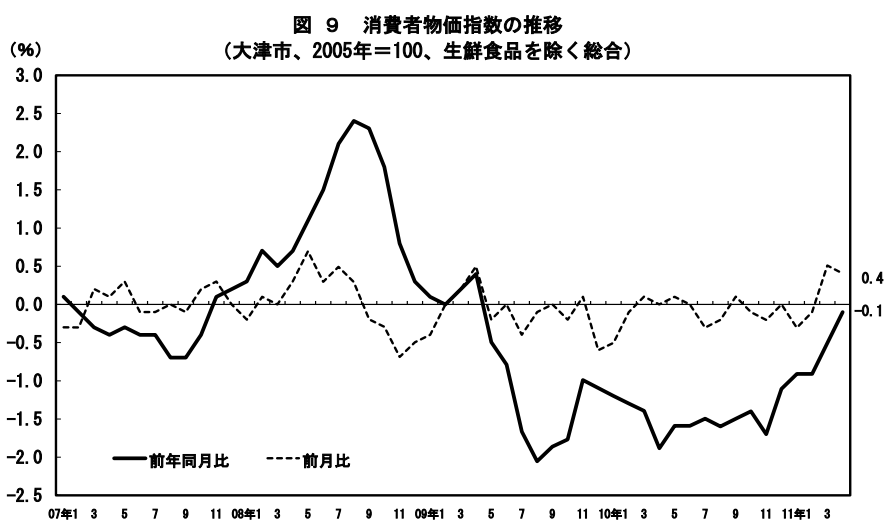
鋳工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」は（図7、県内経済指標NO. 1）、3月の出荷を前年比でみると15か月連続のプラスとなっているものの、伸び率は鈍化し（原指数109.7、前年同月比+1.0%）、在庫は9か月ぶりに前年を上回った（同88.0、同+2.0%）。これは、震災の影響で出荷が伸び悩み、在庫が増加したためとみられ、在庫循環図でも“意図せざる在庫増加局面”にある（図8）。生産指数の先行指標として今後の動向が注目される。



3. 個人消費…「大型店売上高(全店ベース)」は4か月連続のプラス

4月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は98.9、前年同月比-0.1%、前月比+0.4%で、前年比は24か月連続のマイナスだが、前月比では前月に続きプラスとなった(図9)(経済指標NO. 2)。外食や家庭用耐久財、教養娯楽用耐久財などは前年比、前月比ともに下落したが、乳卵類や油脂・調味料、飲料、シャツ・セーター類、自動車等関係費などが前月比大きく上昇し、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)も前年同月比+6.3%、前月比+1.6%となり、前月に続き大幅に上昇している。食料品の一部などで震災の影響がみられるとともにエネルギー関連の価格高騰の影響が出ていると考えられる。

4月の「可処分所得(同)」は6か月ぶりに前年を下回ったものの(前年同月比-7.4%)、「家計消費支出(同)」は前月に続きプラスとなっている(同+18.5%)(図10)(経済指標NO. 2)。品目別にみると、家具・家事用品や保健医療、交通・通信、教養娯楽などの費用は減少したが、野菜や果物、調理食品、菓子類などの食料、住居の設備修繕・維持材料、授業料などの費用が大幅に増加した。



このような所得・消費環境のなか、4月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年が88店舗に対し今年は92店舗)」は前年同月比+5.2%で4か月連続のプラスとなった(図11、経済指標NO. 2)。品目別では(図12-①)、ウェイトの高い「飲食料品」が9か月連続、しかも最近にない二ケタの大幅プラスで前年を大きく上回ったが(同+12.4%)、他の品目は「身の回り品」が16か月連続(同-14.9%)、「衣料品」は10か月連続(同-10.6%)、「家具・家電・家庭用品」も5か月連続(同-13.5%)のそれぞれマイナスとなり不振が続いている。

「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は、「飲食料品」が前年比微増に止まり(同+0.2%)、他の品目は前年を大きく下回ったため、全体では37か月連続のマイナス(同-2.6%)となり、マイナス幅も再び拡大している(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

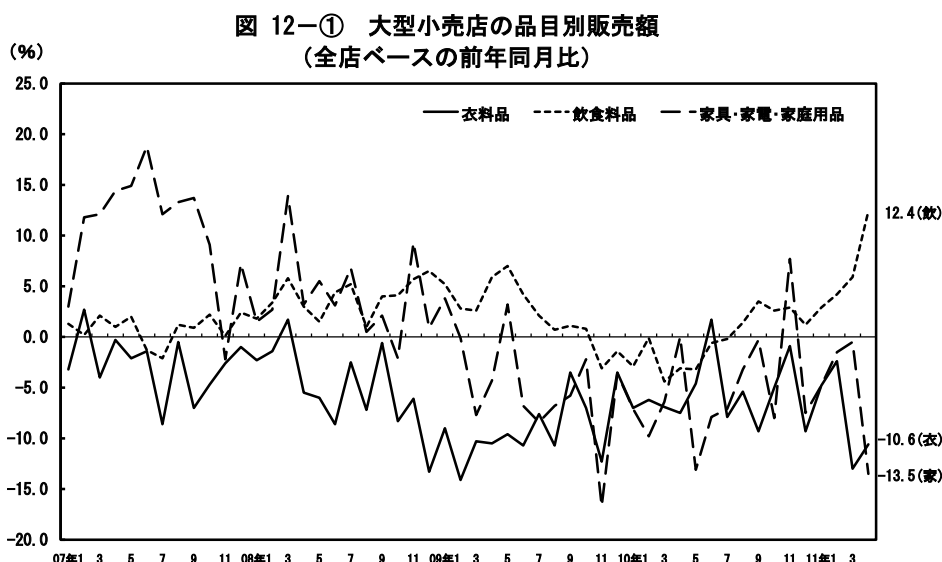
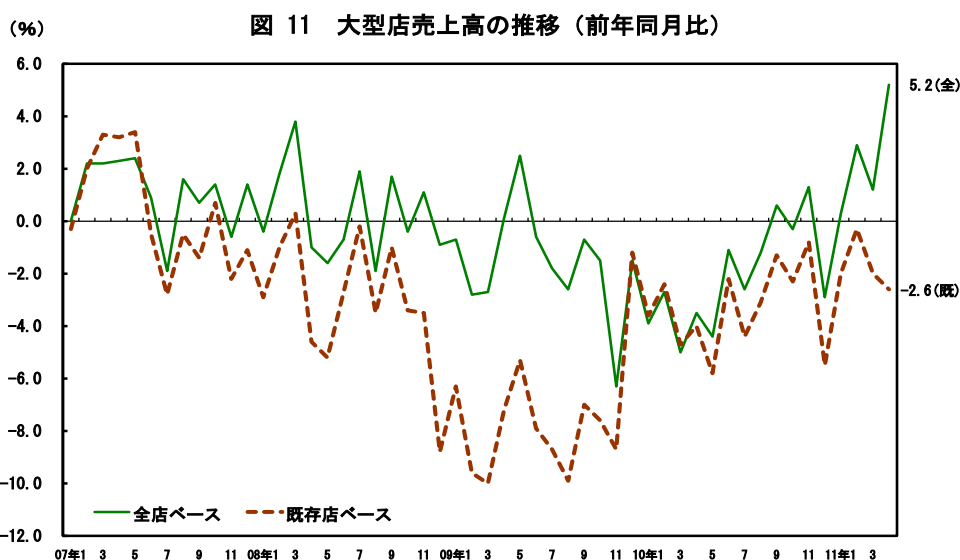
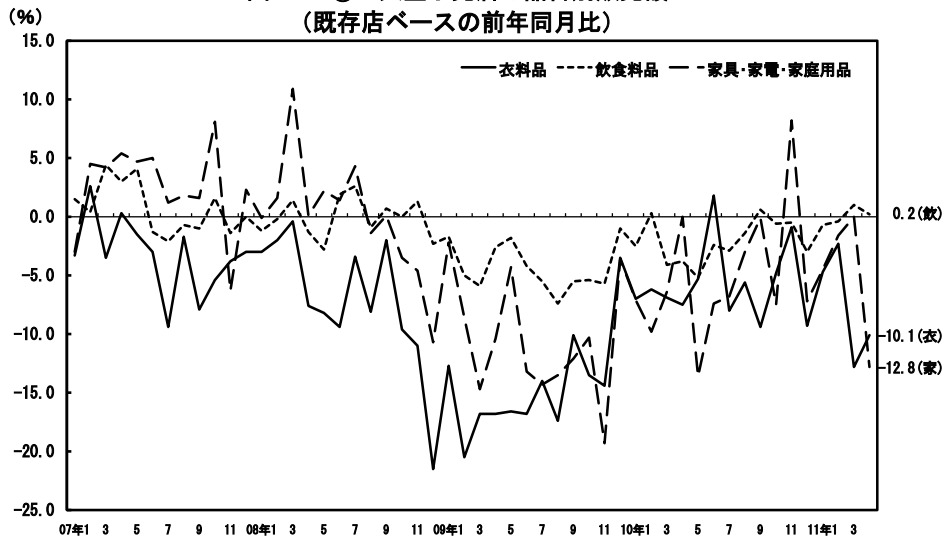


図 12-② 大型小売店の品目別販売額
(既存店ベースの前年同月比)

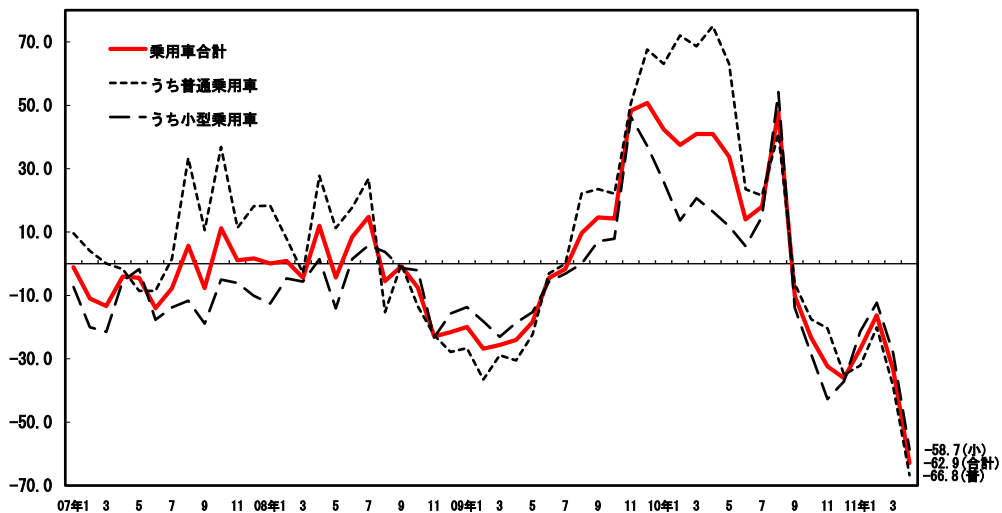


4月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(511台、同一66.8%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(588台、同一58.7%)ともに低水準かつ大幅のマイナスとなったため、2車種合計では8か月連続の大幅減少でマイナス幅はさらに拡大した(1,099台、同一62.9%) (図13-①、経済指標NO. 2)。「軽乗用車」も前月に続き大幅のマイナスとなった(794台、同一49.4%) (図13-②)。これは、震災による自動車メーカーの減産の影響が出ているものとみられる。今後の動向を注視する必要がある。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数

(前年同月比・%)

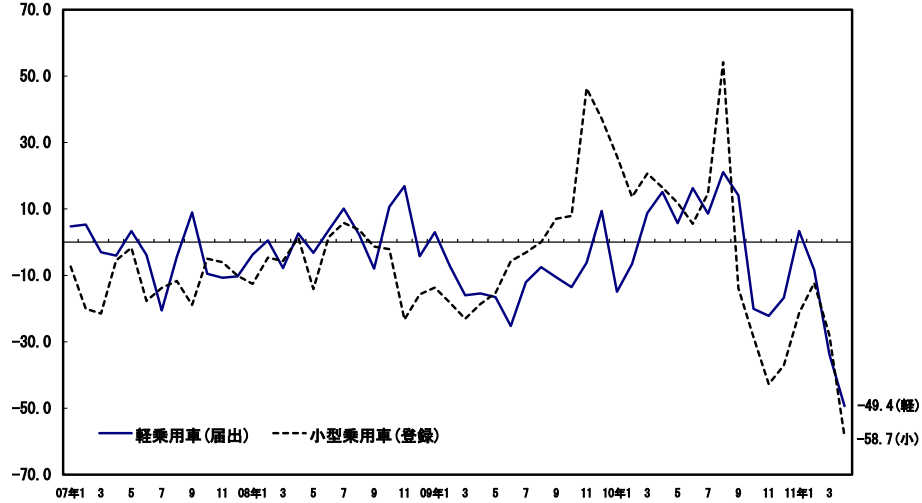
図 13-① 乗用車の新車登録台数



(注：乗用車＝普通乗用車＋小型乗用車)

(前年同月比・%)

図 13-② 軽乗用車の新車販売台数



県内の月間登録台数の車種別ベスト10 (11年4月)

順位	車種	普通	小型	メーカー	台
1	フィット		○	ホンダ	78
2	プリウス	○		トヨタ	49
3	ヴィッツ		○	トヨタ	39
3	フリード		○	ホンダ	39
5	ステップワゴン		○	ホンダ	33
6	デミオ		○	マツダ	27
7	セレナ		○	日産	26
8	ヴォクシー	○		トヨタ	23
8	ソリオ		○	スズキ	23
10	カローラ		○	トヨタ	21
10	ノート		○	日産	21

(注：同一車種でも、車体の長さ、幅、高さ、排気量の基準により、普通乗用車、小型乗用車に分類されます)

4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、水準は引き続き低いものの、前月に続き大幅のプラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(4月)は44,709㎡、前年同月比+48.5%で、水準は引き続き低いものの、前月に続き大幅のプラスとなった(経済指標NO. 3)。

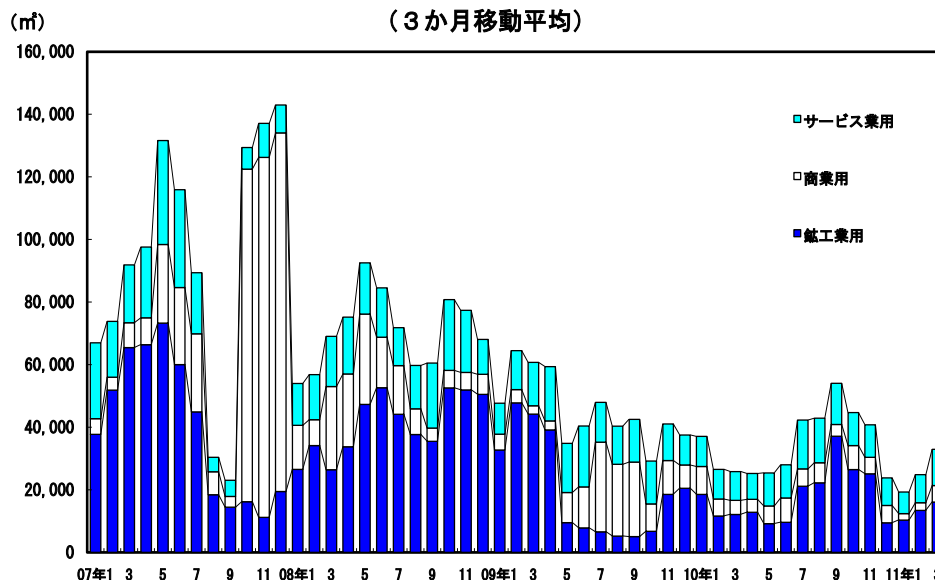
業種別にみると、「鉱工業用」は低水準ながら再びプラス、「商業用」も前月に続き大幅のプラス、「サービス業用」は前年比微減となった(「鉱工業用」:17,529㎡、同+66.5%、「商業用」:12,034㎡、同+177.5%、「サービス業用」:15,146㎡、同-0.6%)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(図14)、3月は33,006㎡、同+27.5%で5か月ぶりのプラスとなった。業種別にみると、「鉱工業用」16,127㎡、同+32.6%、「商業用」5,277㎡、同+17.0%、「サービス業用」11,601㎡、同+26.0%となった。

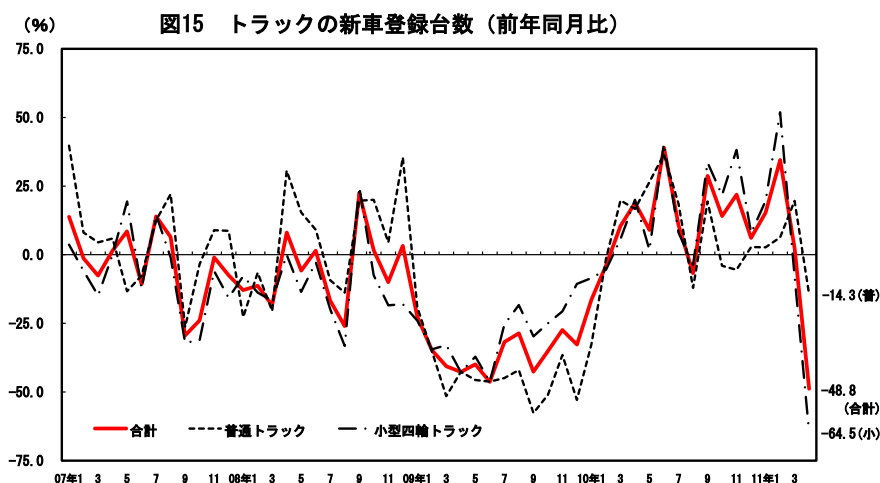
【4月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ)「鉱工業用」 : 東近江市(エンゼルトランプ(株))での工場の新築(5,509㎡)
愛荘町(甘利香辛食品(株))での工場の増築(2,701㎡)
大津市(日本熱源システム(株))での工場の新築(2,595㎡)
愛荘町(栗本コンクリート工業(株))での工場の増築(1,609㎡)
長浜市(渡辺工業(株))での工場の増築(1,344㎡)
- (ロ)「商業用」 : 東近江市(株ヤマダ電機)での物品販売店舗の新築(7,338㎡)
東近江市(マックスバリュ中部(株))でのマーケットの新築(3,992㎡)
- (ハ)「サービス業用」 : 甲賀市(社会福祉法人信楽福祉会)での特別養護老人ホーム新築(6,545㎡)
草津市(社会医療法人誠光会)での看護専門学校の新築(4,606㎡)

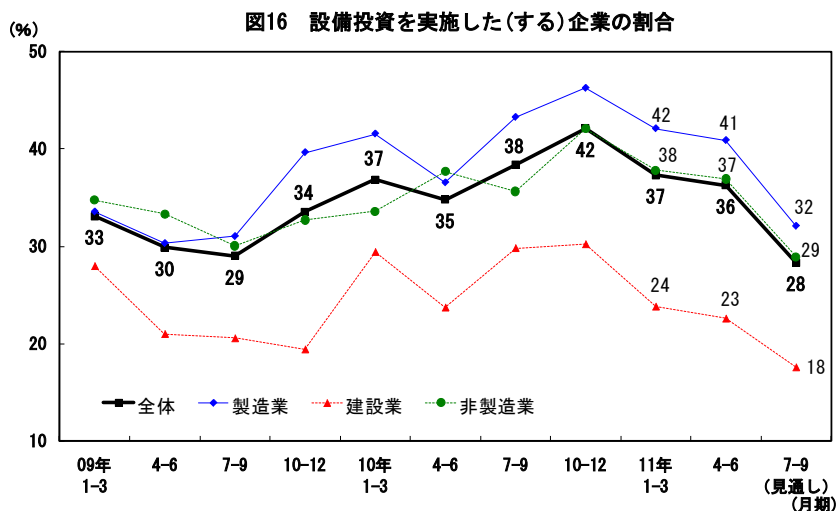
図 14 民間非居住用建築物の床面積
(3か月移動平均)



4月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が前月に続き大幅のマイナスとなり(49台、同-64.5%)、「普通トラック(1ナンバー車)」も前年を大きく下回ったため(54台、同-14.3%)、2車種合計では8か月ぶりの大幅マイナスとなった(103台、同-48.8%) (図15)。



(株)しがぎん経済文化センターが2月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数 534社)、4-6月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(37%)から-1ポイントの36%と3割台に止まった(図16)。業種別に「実施」した(する)割合をみると、製造業(41%)は4割台をキープしたものの、非製造業(37%)は3割台、建設業(23%)は2割台と、低水準に止まっている。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(45%)が最も多く、「同設備の新規導入」(29%)と「OA機器の購入」(28%)が続いている。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(65%)、建設業と非製造業では「OA機器の購入」(順に43%、39%)が最も多い。

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他	(%)
全体	45	29	7	19	3	22	28	16	4	
製造業	65	36	9	18	5	14	18	6	4	
建設業	29	5	5	5	0	29	43	29	10	
非製造業	20	27	6	27	2	34	39	28	3	

5. 新設住宅着工…再び大幅のマイナスで、水準も引き続き低い

4月の「新設住宅着工戸数」は655戸、前年同月比-28.5%で、再び大幅のマイナスとなり、水準も引き続き低い(図17、経済指標NO. 4)。

種類別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は414戸、同-11.5%(大津市86戸、東近江市47戸、草津市46戸など)で、再び大幅のマイナスとなった。「貸家」は151戸、同-47.4%(大津市72戸など)で、引き続き低水準かつ大幅のマイナス。「分譲住宅」は89戸、同-44.7%(大津市37戸など)で、前月に続きマイナスとなり、水準も低い。内訳をみると、「一戸建て」は前年を下回り(89戸、前年差-15戸)、「分譲マンション」は前月に続きゼロとなっている(0戸、同-57戸)(図19、図20)。なお、給与住宅は1戸。

また、月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(3月)、総戸数では652戸、同-12.4%で、3か月連続のマイナスとなり、水準も低い。種類別に多い順にみると、「持家」(376戸、同-5.3%)、「貸家」(171戸、同-22.6%)、「分譲住宅」(97戸、同-23.0%)となる(図21)。

なお、4月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:125戸/同新規供給戸数累計:189戸)は3か月連続で同じの66.1%と、好不調の境目といわれる70%を下回っている(参考:近畿全体では70.1%)。

図 17 新設住宅着工戸数の推移
(近畿、全国との比較)

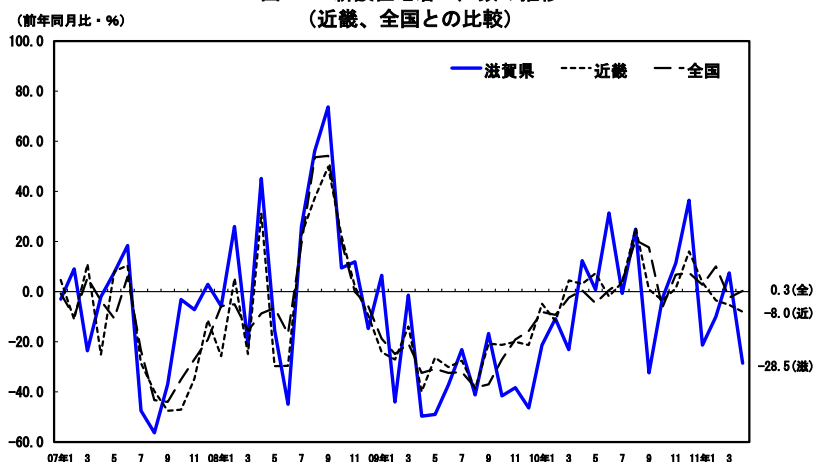


図 18 新設住宅着工戸数 (種類別)

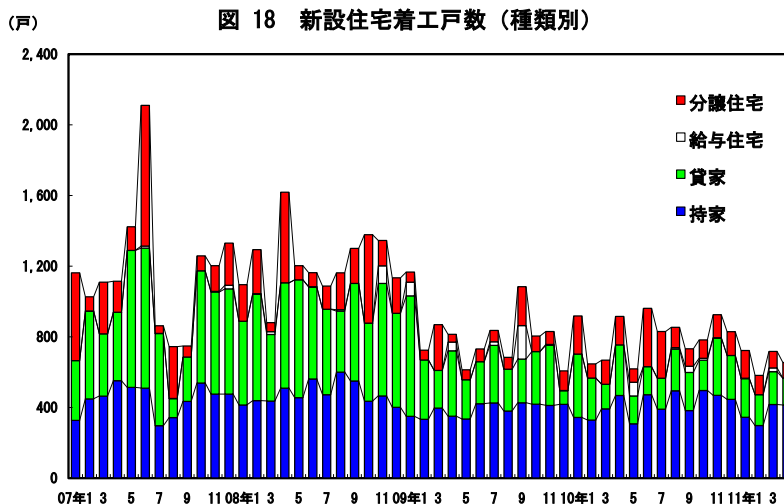


図 19 一戸建て分譲住宅の着工動向

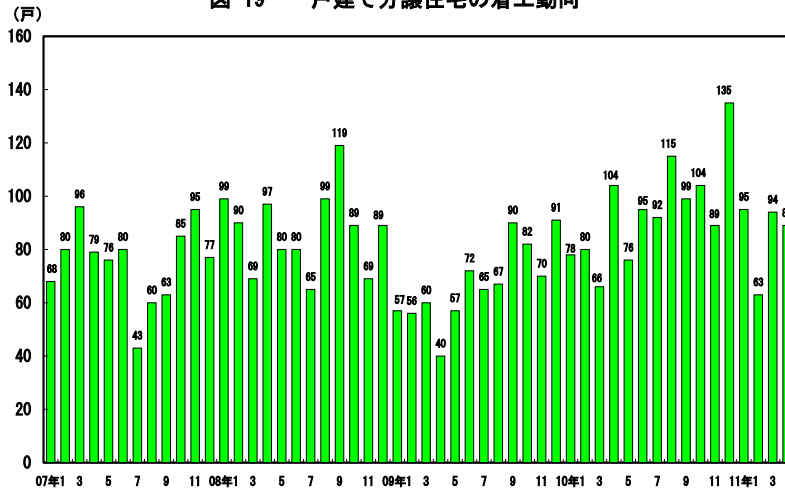


図 20 分譲マンションの着工動向

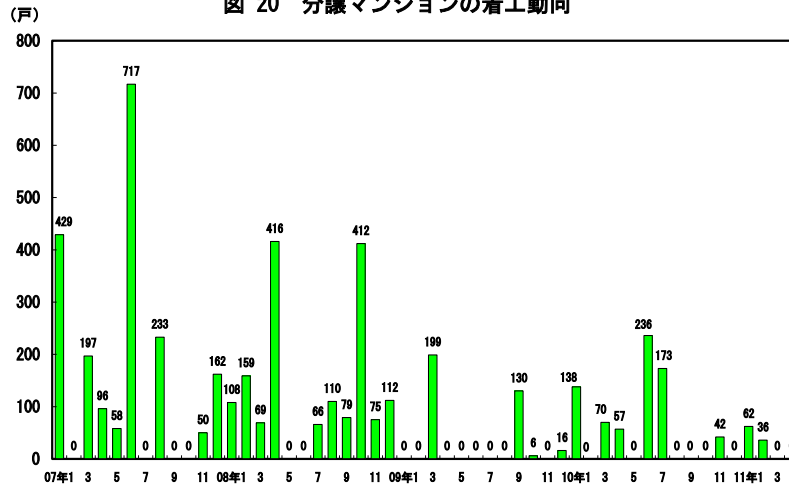
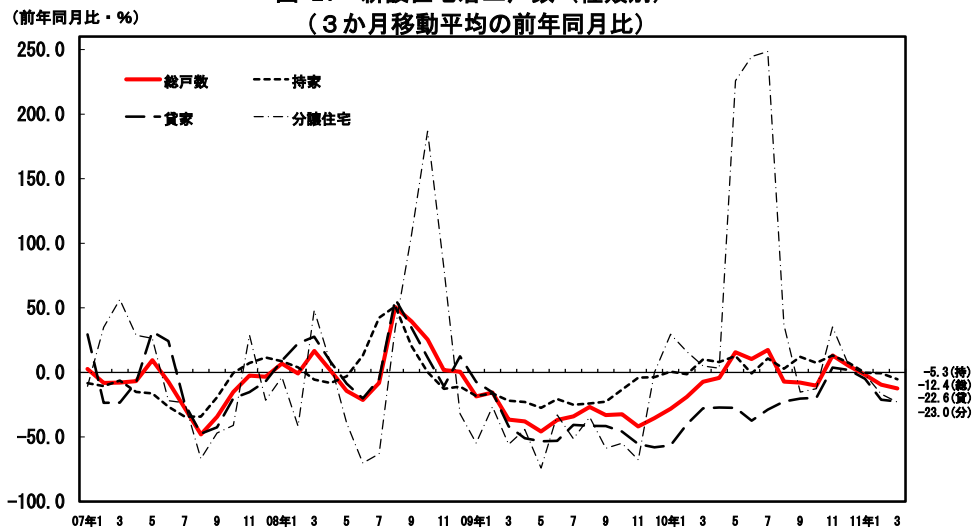


図 21 新設住宅着工戸数（種類別）
（3か月移動平均の前年同月比）



6. 公共工事…5か月連続で請負件数、金額ともに前年を下回る

4月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、104件(前年同月比-19.4%)、約104億円(同-9.6%)で、件数、金額ともに前年を下回り、件数は8か月連続、金額も5か月連続のマイナスかつ低水準に止まっている(図22、図23、図24、経済指標NO.4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約45億円、前年同月比+58.6%)、「県」(約42億円、同-2.7%)、「独立行政法人」(約11億円、同+2.8%)、「その他」(約6億円、同-82.5%)、「国」(約78百万円、同-29.1%)(図22、図23)。

《4月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : 名神高速道路京都東～吹田間舗装補修工事(西日本高速道路、工事場所:大津市)
- 県 : 国道365号補助道路改築工事(同:長浜市)
国道421号緊急地方道路整備工事(同:東近江市)
- 市町村 : (仮称)公立高島総合病院整備建築工事および機械設備工事(高島市)
(仮称)愛荘町学校給食センター建設工事
教育施設空調機設置工事(近江八幡市)
- その他 : (この基準規模では該当工事なし)

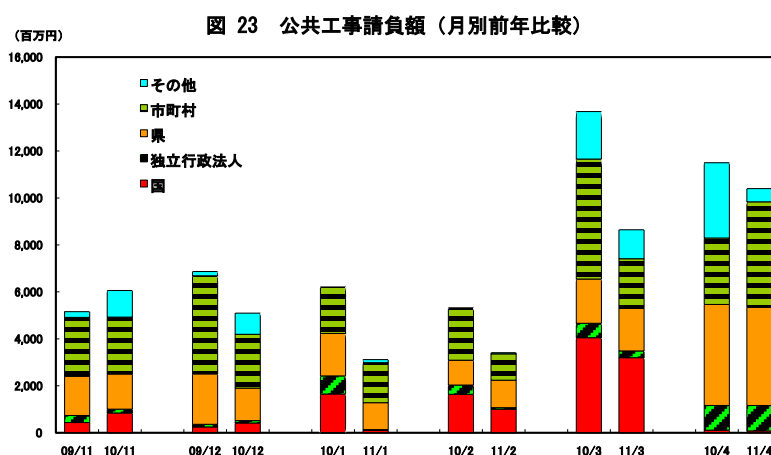
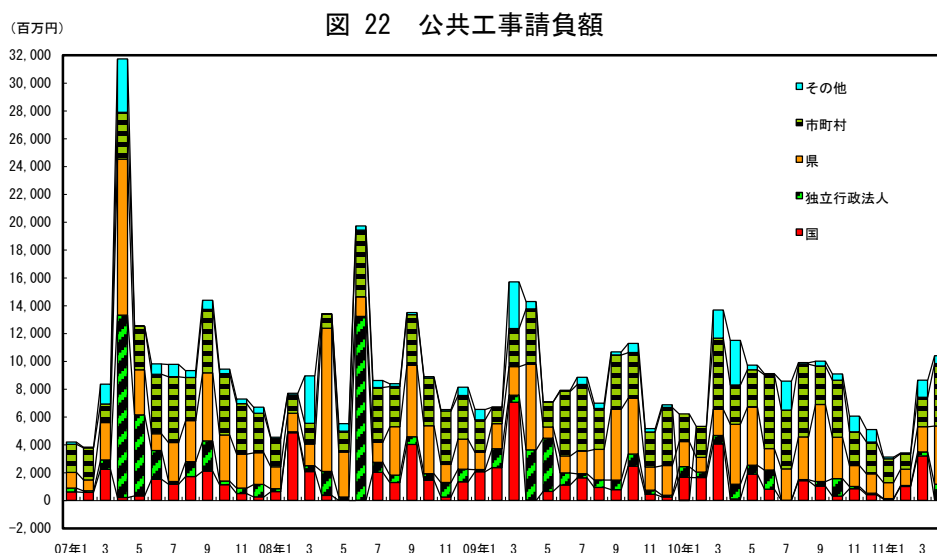


図 24 公共工事請負額（近畿、全国との比較）

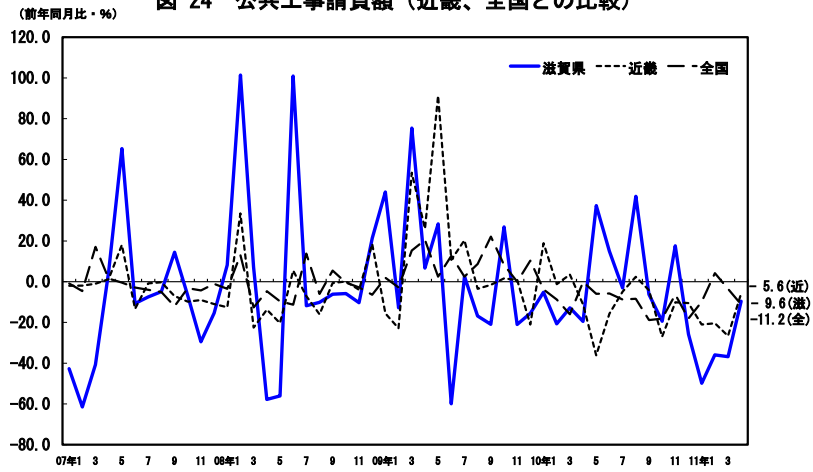
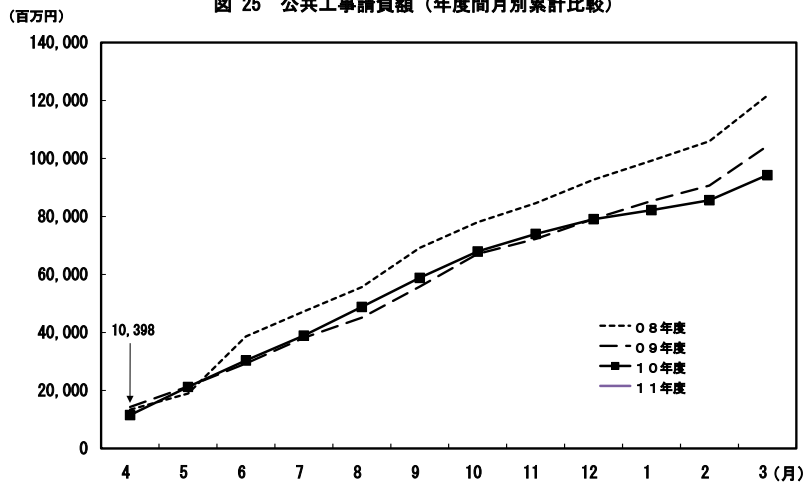
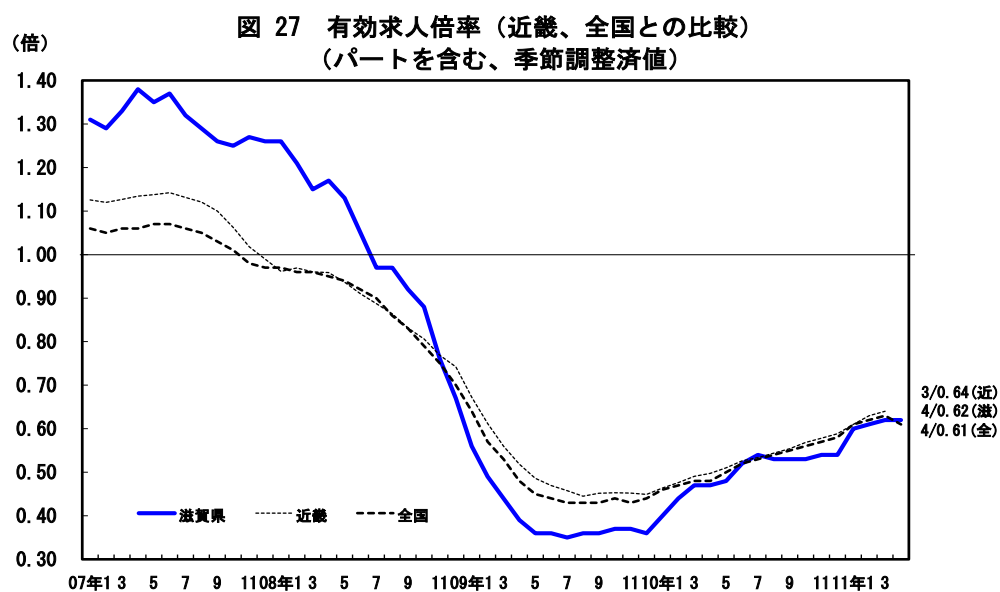
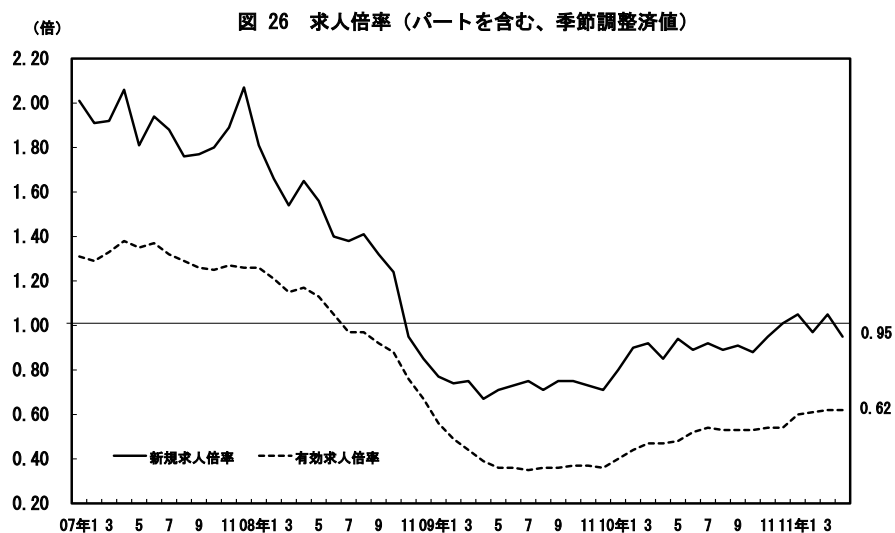


図 25 公共工事請負額（年度間月別累計比較）

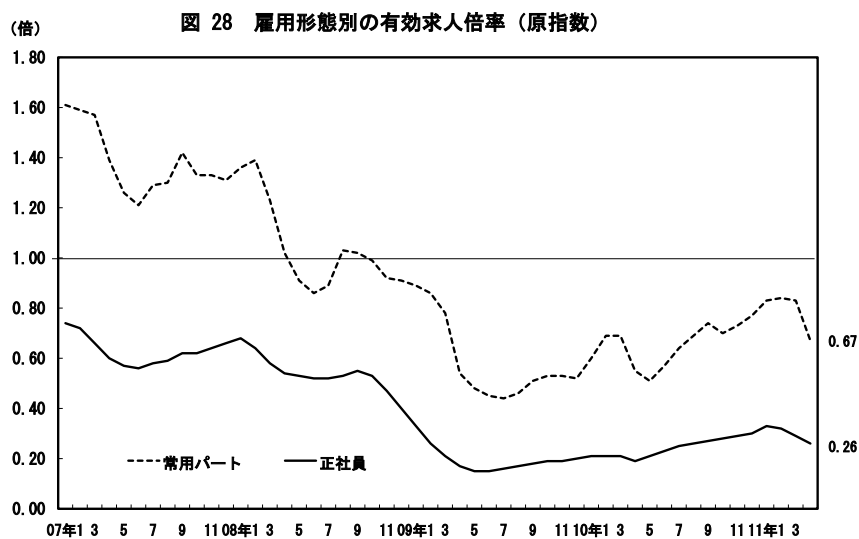


7. 雇 用…「常用雇用指数」は3か月連続で前年を上回る

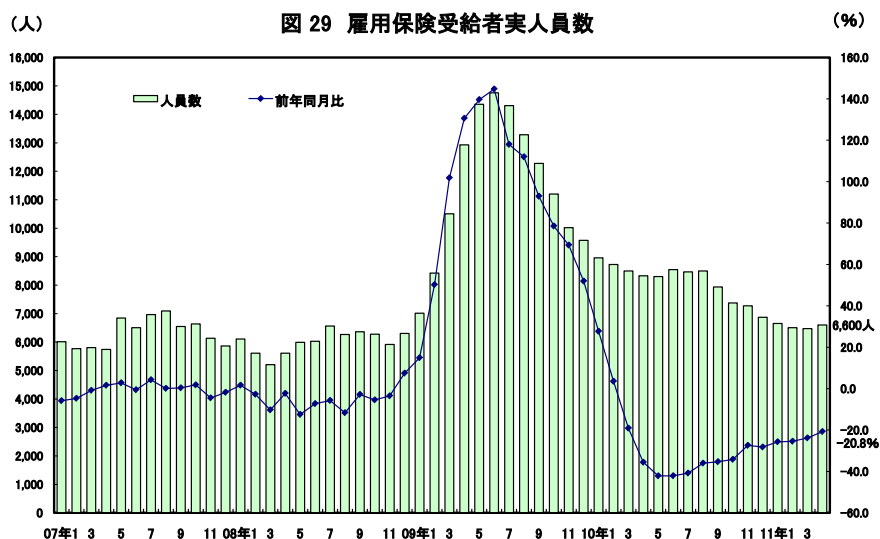
4月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ0.10ポイント低下の0.95倍で、再び1倍を下回ったが、「有効求人倍率(同)」は前月と同じ0.62倍に止まった。また、全国レベル(0.61倍)を9か月ぶりに上回ったが(+0.01ポイント)、依然、低水準で推移している(図26、図27、経済指標NO. 5)。



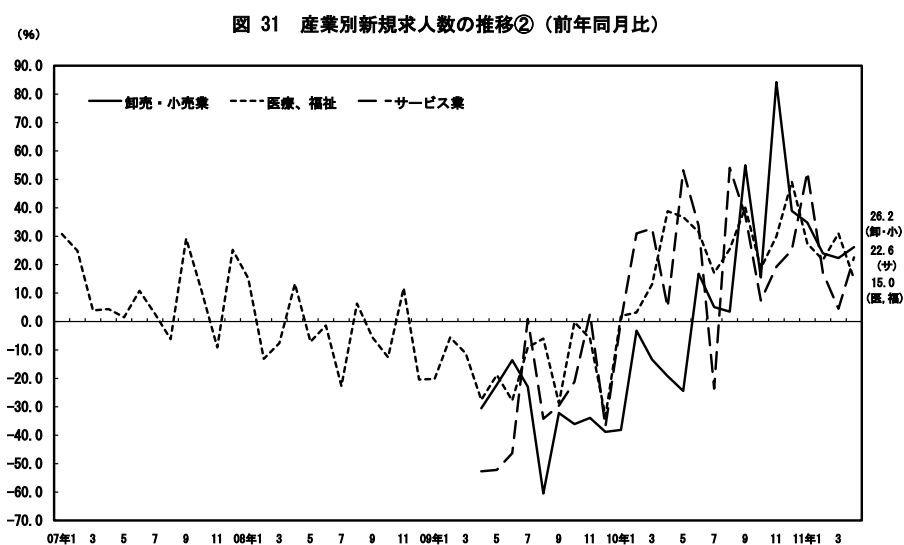
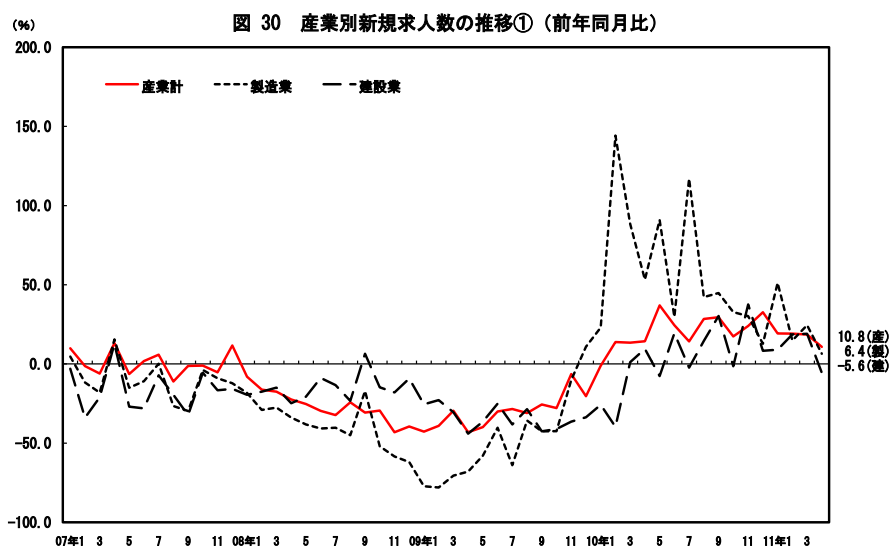
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（4月）（図28）、「常用パート」は0.67倍と前月に比べ0.16ポイント低下、「正社員」は0.26倍と依然、低水準。



また、4月の「雇用保険受給者実人員数」は6,600人、同-20.8%で、前年比では14か月連続の大幅マイナスとなっているものの、水準は前月に比べ129人の増加となった（図29）（経済指標NO.5）。



4月の産業別の「新規求人数」をみると(図30、図31)、「建設業」は6か月ぶりに前年を下回ったものの(251人、同-5.6%)、「製造業」は17か月連続(1,129人、同+6.4%)、「医療、福祉」は16か月連続(1,172人、同+15.0%)、「卸売業、小売業」は11か月連続(698人、同+26.2%)、「サービス業」は9か月連続(880人、同+22.6%)のそれぞれプラスとなっている。



「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、3月108.1、同+2.4%で、3か月連続で前年を上回っている。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は90.6、同+8.8%と、15か月連続のプラスとなっている(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2005年=100)

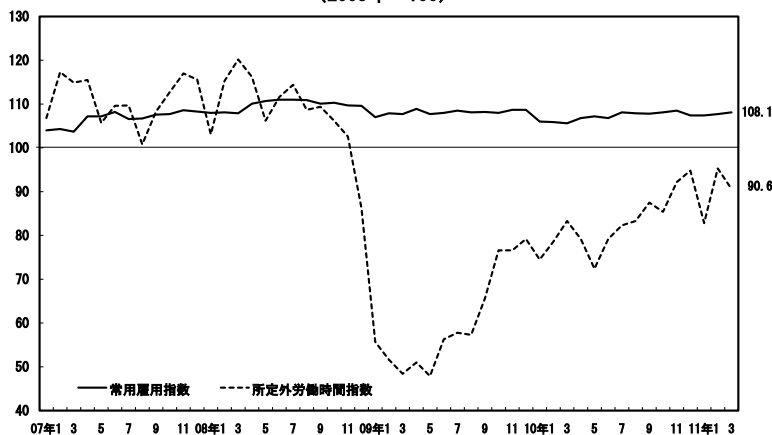
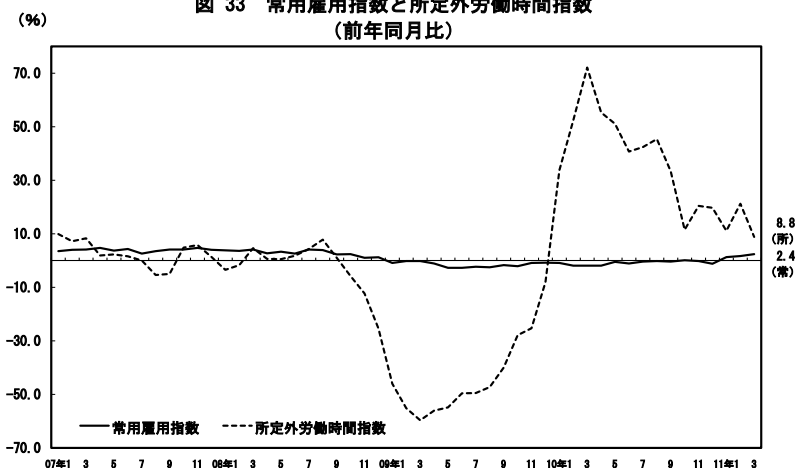
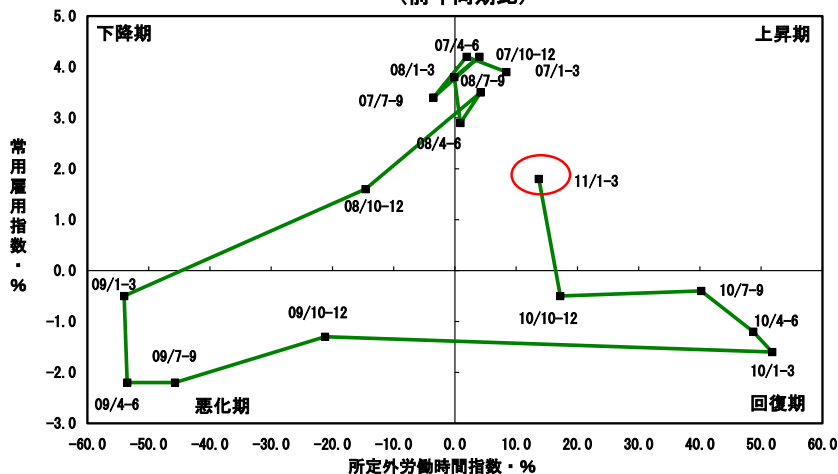


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



1 - 3月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は約2年ぶりにプラスとなり(前年同期比+1.8%)、所定外労働時間指数が5四半期連続の大幅プラスとなっているため(同+13.7%)、08年7 - 9月期以来、10四半期ぶりの「上昇期」となった。

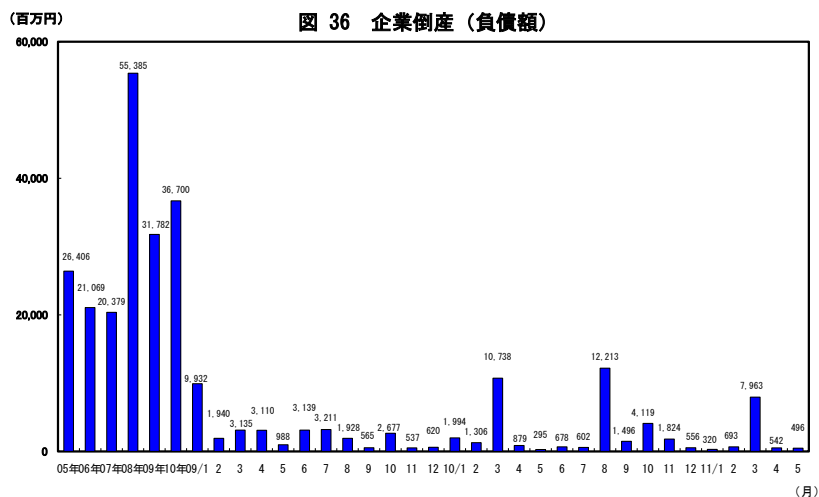
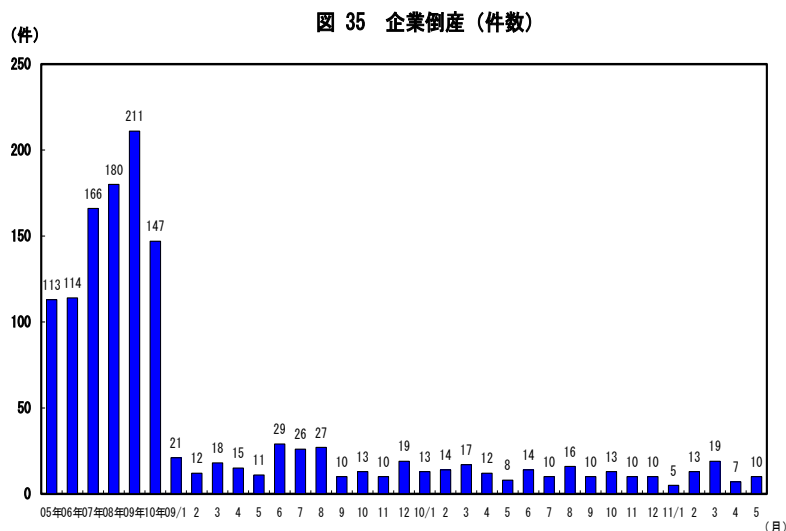
図 34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…件数は再び二ケタ、負債総額も前年比増加

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる5月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は10件で(前年差+2件)、再び二ケタとなり、負債総額10億円以上の大型倒産はなかったが、負債総額は約496百万円(同+201百万円)で前年比増加した(図35、図36、経済指標NO. 6)。

業種別では「サービス業他」が5件、「建設業」が3件、「卸売業」「小売業」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」が5件、「既往のシワ寄せ」が3件、「過小資本」「他社倒産の余波」が各1件ずつ。資本金別では10件のうち8件が「個人企業を含め10百万円未満」。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ……………11年4月	14,387人	(前年同月比)	-9.8%
県立琵琶湖博物館……………4月	22,735人	(同)	-15.1%
びわ湖鮎家の郷……………4月	27,374人	(同)	+16.6%
主要3シネマコンプレックス……………4月	33,220人	(同)	-18.0%

【②大津西部エリア】

道の駅：びわ湖大橋米プラザ……………4月	50,093人	(同)	-15.7%
比叡山ドライブウェイ……………4月	60,514人	(同)	+12.2%
奥比叡ドライブウェイ……………4月	44,185人	(同)	+34.1%

【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………4月	23,404人	(同)	-15.5%
道の駅：竜王かがみの里……………4月	61,200人	(同)	+0.8%

【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマレットステーション ……4月	35,198人	(同)	+10.3%
彦根城……………4月	117,634人	(同)	+11.2%
安土(城郭資料館+信長の館)……………4月	13,567人	(同)	+48.7%
滋賀農業公園ブルーメの丘……………4月	35,979人	(同)	-6.7%

【⑤湖北エリア】

長浜城……………4月	38,931人	(同)	+86.0%
長浜「黒壁スクエア」……………4月	180,523人	(同)	+46.4%
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………4月	34,880人	(同)	+0.6%
〃：塩津海道あぢかまの里……………4月	56,304人	(同)	-6.0%
〃：湖北みずどりステーション……………4月	49,886人	(同)	-7.0%

【ご参考】「江・浅井三姉妹博覧会」関連施設の入館者数(1/15~12/4、一部、昨年12/25から)

- ・「長浜黒壁・歴史ドラマ50作館」……………5月 42,208人(12/25~の累計：136,058人)
- ・「小谷・江のふるさと館」……………5月 39,046人(1/15~の累計：117,291人)
- ・「浅井・江のドラマ館」……………5月 65,130人(同上：207,539人)

(3会場計：5月146,384人、累計：460,888人)

(※5月6日、同博覧会実行委員会の当初目標の35万人を突破)

【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国……………4月	33,400人	(同)	+71.7%
道の駅：藤樹の里あどがわ……………4月	83,400人	(同)	+2.2%
〃：くつき本陣……………4月	18,600人	(同)	-15.5%
〃：しんあさひ風車村……………4月	19,000人	(同)	-0.5%
〃：マキノ追坂峠……………4月	25,200人	(同)	+0.8%

図 37-① 県内主要観光地の入込客数の推移
大津南部・湖南エリア+シネマ（前年同月比）

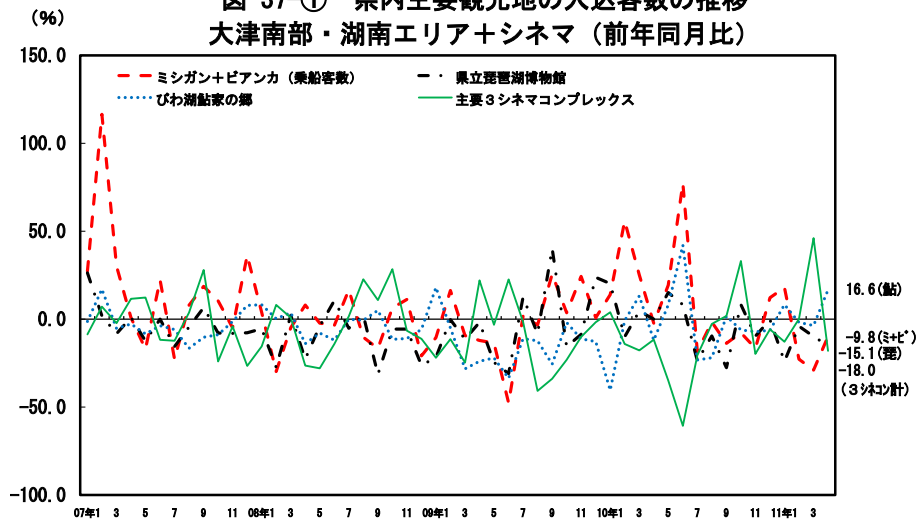


図 37-② 県内主要観光地の入込客数の推移
大津西部エリア（前年同月比）

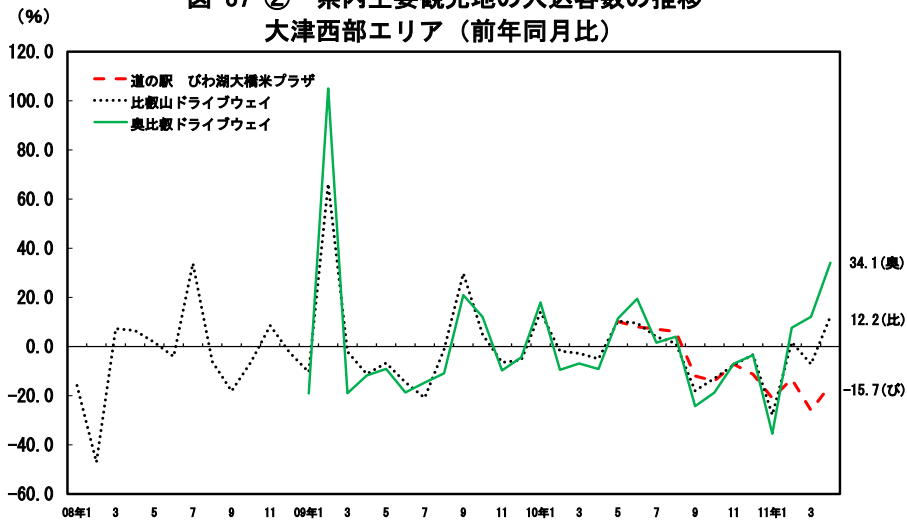


図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
甲賀エリア周辺（前年同月比）

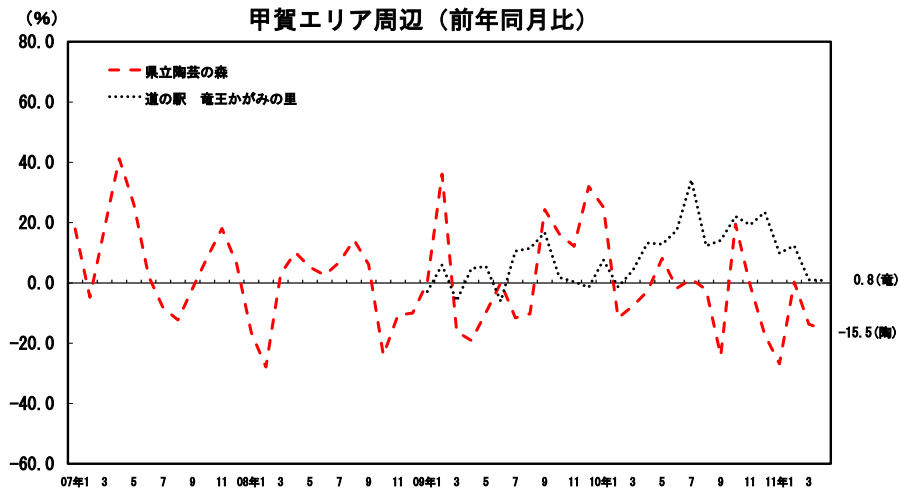


図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖東・東近江エリア (前年同月比)

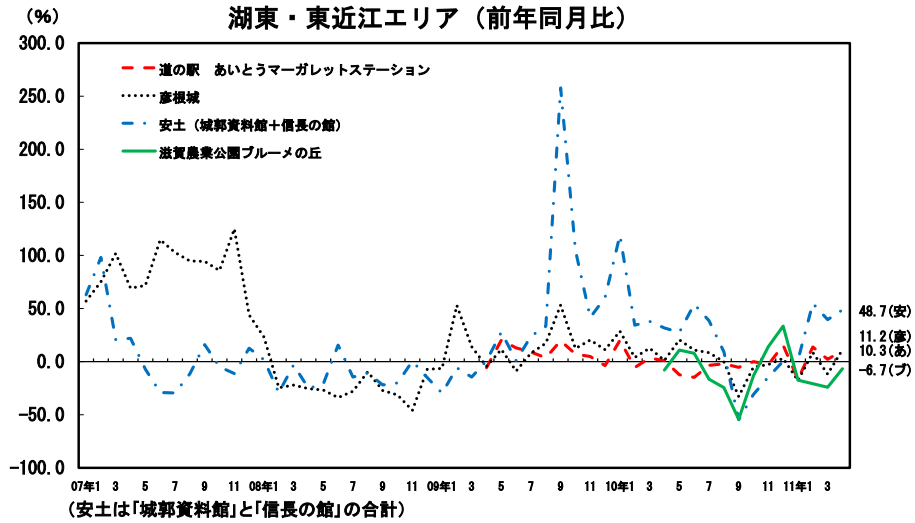


図 37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア (前年同月比)

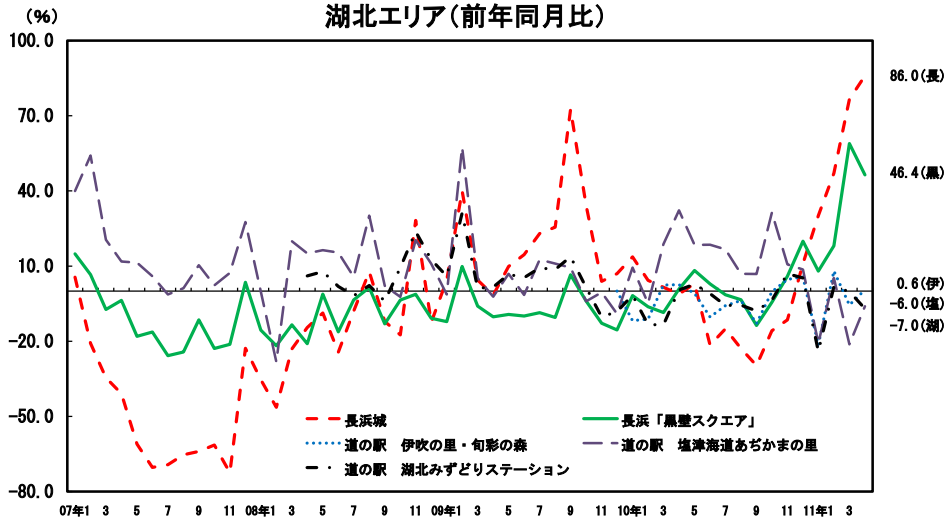
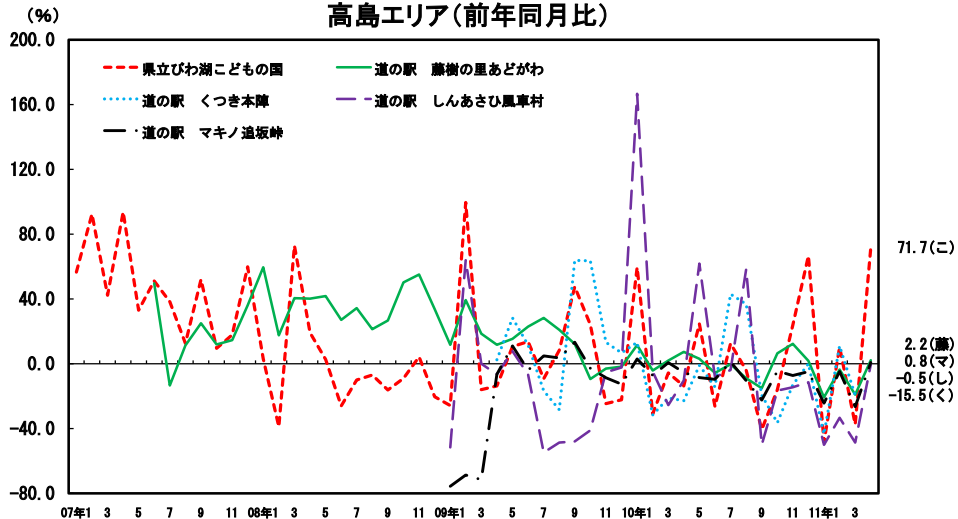


図 37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア (前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：低調に推移

東日本大震災の影響について、同業界は最終の販売について委託形式が多い中、商品が津波により流出または水害により商品価値が無くなるとともに、委託先が被災したことにより売上が見込めなくなるなど損害は甚大である。

震災により生活必需品でないものは全国的に消費が落ち込んでおり、売上は前年比 10～20% 減少している。一昨年まで 1 キロ 3,000 円台であった中国産生糸が現在 5,000 円台にまで高騰しているが、販売価格にまで転換できない状況が続いている。

②信楽陶器業界：低調に推移

信楽焼きの原材料については、瀬戸や美濃から仕入れており、東日本から仕入をしているものはほとんどなく、仕入面での東日本大震災の影響はない。しかし、窯の温度を測る資材「ゼーゲルコーン」を製造していた唯一の福島県の工場が原発の影響により、操業を停止した。天然の土を微妙に配合して作る技術が必要で、他社での代替生産は難しく、規格が異なる輸入品の調達を探る事業者も出始めている。

近年では前年度比 10%減ほどであった売上高は、震災の影響で 4、5 月はそれぞれ前年度比 35%減であった。東日本の百貨店、雑貨店、個人や陶芸教室向けの受注が震災前に比べ大幅に減少したことが原因。従来から販売減少基調の業界であり、一層厳しい状態。販売の回復には、2～3 年はかかる見込み。

③彦根バルブ業界：低調に推移

船用弁について、被災地の取引先は小規模企業先がほとんどであり、取引も多くないことから影響は軽微。操業を開始した造船所が 1、2 社あるが、未だに情報が入ってきていない状態であり、今後、影響が出てくると予想される。

水道用弁については、被災地でのインフラ整備に関する計画が定まっていない状態であり、3～5 年の長期的な計画案が作成されるなかで需要が見込まれる。

④湖東麻織物業界：低調に推移

東日本大震災の影響により、デパートでの販売は減少しているが、麻糸・麻製品の発注は回復傾向にある。染色を行う企業では、震災後、過酸化水素水や重油の仕入が困難であったが、徐々に回復してきている。

⑤高島織物産地：低調に推移

軽布業界：年明けから一気に市況が冷え込み失速。更に原糸の高騰が足を引っ張っている。

厚織業界：震災の被害を受けた販売先からの受注が止まり、減収が見込まれる企業が出てきている。

⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

東日本大震災後、重油・灯油等の確保が不安定になり、販売価格も上昇していたが、震災前の状態に落ち着きつつある。震災の影響で節約ムードが広まり、滋養強壮剤の売上が減少している。

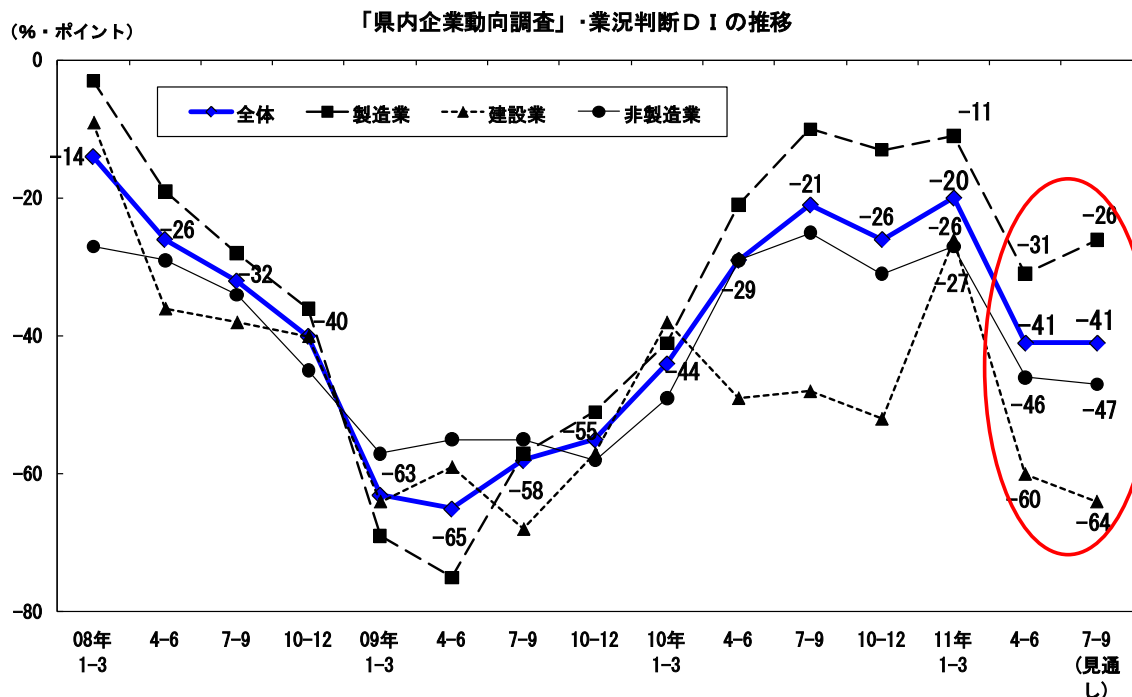
《トピックス》

【最近の自社業況判断について】（株しがぎん経済文化センター調査より） ー景況感は、震災の影響から大幅に悪化ー

調査名：「県内企業動向調査」
 調査時期：5月9日～23日
 調査対象先：1,012社 有効回答数：534社（有効回答率53%）
 うち製造業：256社（48%）
 うち建設業：95社（18%）
 うち非製造業：183社（34%）

◆現在（4－6月期）の業況判断DIは-41で前回調査（1－3月期）の-20から、-21ポイントもの下落となり、大幅に悪化した。これは、震災の影響によりさまざまな原材料や部品などの調達難から、生産活動が停滞していることや、自粛ムードによる消費の冷え込みなどが要因と考えられる。業種別にみると、製造業は前回比-20ポイントの-31、建設業は同-34ポイントの-60、非製造業は同-19ポイントの-46と、すべての業種で下落となった。

◆3か月後（7－9月期）の業況判断DIは、製造業は+5ポイントの-26とやや上昇の見通しとなったものの、建設業は-4ポイントの-64、非製造業は-1ポイントの-47となり、全体では横ばいの-41となる見通しである。これは、震災の影響により引き続き部品供給に支障が出ることや、電力不足により事業活動が制約されることなどが懸念されており、それらが要因と考えられる。また、過大感のあった製・商品の在庫状況に不足感がみられる。とくに、建設業と非製造業では震災の影響による資材供給の停滞が当面続くと予想され、今後、不足に転じる見通しとなっている。



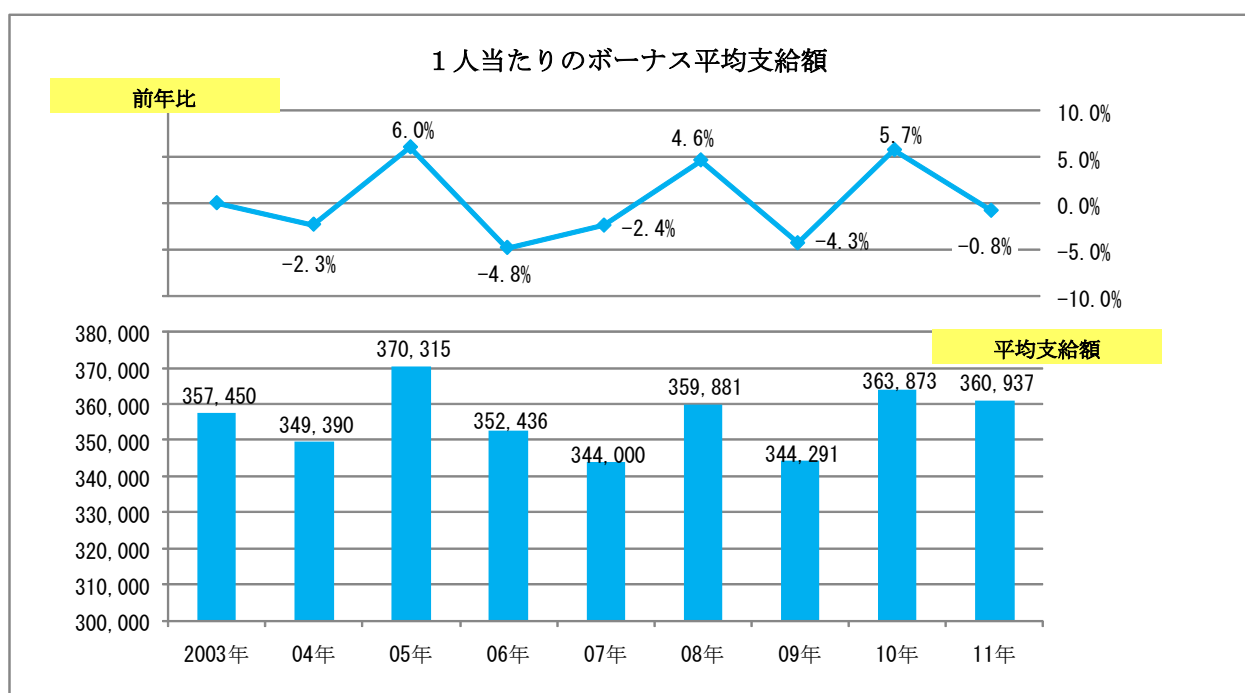
【県内企業の夏季ボーナス支給予測調査結果】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

－1人当たりの平均支給額 360,937円 (昨年夏比 0.8%の減少)－

調査時期：	5月9日～23日
調査対象先：	1,012社
有効回答数：	514社 (有効回答率 51%)

- ◆県内企業の夏季ボーナス支給額予測は、1人当たりの平均支給額（「支給する」と回答した企業の平均）で360,937円となり、昨年夏比0.8%減少の見込みとなった。昨年は景気対策の効果などで5.7%の増加だったのに対し、今年は、大企業では東日本大震災の影響が比較的軽微で、海外景気による需要増加などがあり増加する一方、震災の影響が大きい中小企業では横ばいしないし減少するため、全体では微減の見込みとなった。



- ◆業種別にみると、製造業のボーナス平均支給額が最も高く、非製造業は全体を下回った。昨年夏と比較すると、製造業は386,268円で-0.8%と微減にとどまったが、建設業は357,990円で-2.3%、非製造業は324,970円で-2.3%と減少。特に製造業はリーマン・ショックから順調に回復し増加傾向だったが、震災の影響により、先行きが不透明になったため、微減になるとみられる。

(単位：円)

【業種別】	全体	製造業	建設業	非製造業
1人当たりの月平均給与	265,633	267,022	281,015	258,228
1人当たりのボーナス平均支給額	360,937	386,268	357,990	324,970
ボーナス支給月数 (か月)	1.36	1.45	1.27	1.26
平均年齢 (歳)	40.5	41.2	41.1	39.3
平均勤続年数 (年)	11.7	12.6	12.0	10.2

【従業員数規模別】	10人以下	11人～ 50人以下	51人～ 100人以下	101人～ 300人以下	301人以上
1人当たりの月平均給与	273,415	272,549	247,775	261,208	253,142
1人当たりの ボーナス平均支給額	331,332	336,979	333,725	479,994	513,291

【資本金規模別】	個人、 1,000万円	1,000万円 超～ 5,000万円	5,000万円 超～ 1億円	1億円超 ～ 3億円	3億円超
1人当たりの月平均給与	280,855	265,227	239,396	244,555	288,233
1人当たりの ボーナス平均支給額	324,056	344,551	384,587	478,980	585,850

- ◆ 1人当たりのボーナス支給予定額は、「増やす」（14.7％）とする企業が昨年（15.4％）から－0.7ポイントと微減した一方、「減らす」（17.3％）とする企業が昨年（15.9％）から＋1.4ポイントと微増だった。「同程度」（58.4％）とする企業は昨年（56.0％）より＋2.4ポイントで引き続き半数を超えた。
- ◆ 夏季ボーナスを「支給する」企業の割合は、全体では67.8％と、昨年（68.3％）とほぼ横ばいで、「支給しない」企業についても13.1％で昨年（13.8％）と大きな変化はみられなかった。しかしながら、業種別でみると製造業は73.4％で、昨年（70.2％）より＋3.2ポイント増加し、増加傾向にあるのに対し、建設業は48.9％で、昨年（59.0％）より－10.1ポイントの大幅な減少となっている。非製造業は69.4％で、昨年（70.4％）より－1.0ポイント減少で大きな変化はない
- ◆ 支給時期は、「7月」（65.8％）を予定している企業が最も多く、残りの企業は「6月」（20.1％）と「8月以降」（13.5％）に二分する結果となっている。

月例経済報告

平成 23 年 5 月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

- ・生産は、東日本大震災の影響により、このところ生産活動が低下している。輸出は、東日本大震災の影響により、このところ減少している。
- ・企業収益は、東日本大震災の影響により、下押しされている。設備投資は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きがみられる。
- ・企業の業況判断は、慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。ただし、東日本大震災の影響により、一部に弱い動きもみられる。
- ・個人消費は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きがみられる。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれる。その後、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されるが、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原子力災害及び原油価格上昇の影響等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、5月17日に閣議決定した「政策推進指針」に基づき、大震災がもたらした制約を順次、確実に克服するとともに、日本経済の潜在的な成長力を回復するよう取り組む。このため、平成23年度1次補正予算の速やかな執行等により、震災からの早期立ち直りを図る。

日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

日本銀行は、4月28日、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションの導入等を決定した。

[参考] 先月からの主要変更点

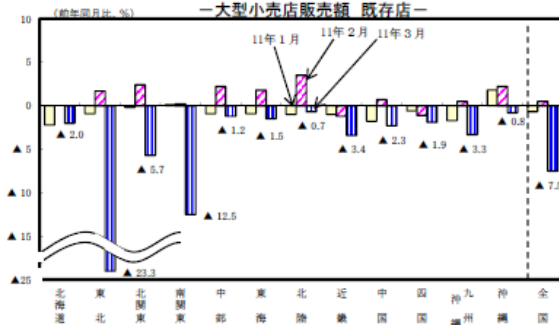
	4 月月例	5 月月例
基調判断	<p>景気は、持ち直していたが、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響による減少が懸念される。生産は、持ち直していたものの、東日本大震災の影響により、このところ生産活動が低下している。 ・企業収益は、改善しているが、東日本大震災の影響が懸念される。設備投資は、持ち直している。 ・企業の業況判断は、慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。ただし、東日本大震災の影響が懸念される。 ・個人消費は、持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きもみられる。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面は東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれる。その後、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されるが、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原油価格上昇の影響等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、東日本大震災の影響により、このところ生産活動が低下している。輸出は、東日本大震災の影響により、このところ減少している。 ・企業収益は、東日本大震災の影響により、下押しされている。設備投資は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きがみられる。 ・企業の業況判断は、慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。ただし、東日本大震災の影響により、一部に弱い動きもみられる。 ・個人消費は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きがみられる。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面は東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれる。その後、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されるが、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、<u>原子力災害及び原油価格上昇の影響</u>等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
政策態度	<p>政府は、東日本大震災の影響等を踏まえ、国民生活及び経済活動の安定に総力を挙げて取り組む。このため、被災地への支援のための補正予算を早急に編成する。</p> <p>日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な対応によって経済を下支えするよう期待する。</p> <p>日本銀行は、4月7日、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションの実施等について具体的な検討を行うこととした。</p>	<p>政府は、5月17日に閣議決定した「政策推進指針」に基づき、大震災がもたらした制約を順次、確実に克服するとともに、日本経済の潜在的な成長力を回復するよう取り組む。このため、平成23年度1次補正予算の速やかな執行等により、震災からの早期立ち直りを図る。</p> <p>日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。</p> <p>日本銀行は、4月28日、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションの導入等を決定した。</p>

	4 月月例	5 月月例
個人消費	持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きもみられる。	東日本大震災の影響により、このところ弱い動きがみられる。
設備投資	持ち直している。	東日本大震災の影響により、このところ弱い動きがみられる。
住宅建設	持ち直している。	東日本大震災の影響もあり、弱い動きがみられる。
輸出	持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響による減少が懸念される。	東日本大震災の影響により、このところ減少している。
貿易・サービス収支	横ばいとなっている。	赤字に転じている。
生産	持ち直していたものの、東日本大震災の影響により、このところ生産活動が低下している。	東日本大震災の影響により、このところ生産活動が低下している。
企業収益	改善しているが、東日本大震災の影響が懸念される。	東日本大震災の影響により、下押しされている。
雇用情勢	依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。ただし、東日本大震災の影響が懸念される。	依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。ただし、東日本大震災の影響により、一部に弱い動きもみられる。

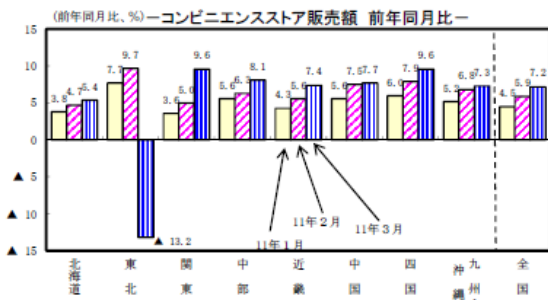
(注) 下線部は、先月から変更した部分。

地域の経済

○大型小売店(百貨店+スーパー)の売上は、東日本大震災の影響により減少

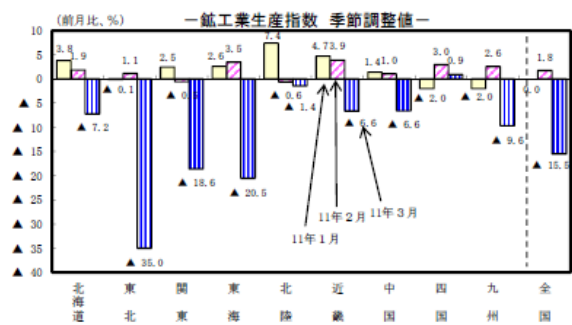


○コンビニの売上は、3月は水、食料品等への一時的な需要の高まり等により東北以外では上昇

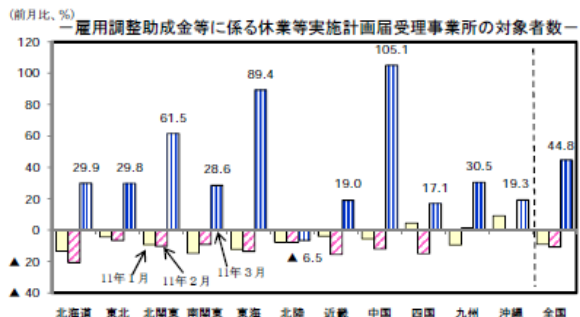


(備考) 経済産業省「商業販売統計」、各経済産業局「コンビニエンスストア販売動向」により作成。

○生産は、東日本大震災の影響により多くの地域で大幅に減少



○雇用調整助成金は、特に北関東、東海、中国などで対象者数が増加



(備考) 上記：経済産業省、各経済産業局、沖縄県「工業生産動向」より作成。
 下図：厚生労働省資料より作成。

《ご参考②：京滋の景気動向》

(2011. 6. 8)

管内金融経済概況

< 2011年 6月8日 >

日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
 TEL: 075-212-5151 FAX: 075-253-2014
<http://www3.boj.or.jp/kyoto>

概況

京都府・滋賀県の景気は、東日本大震災の影響等から弱含んでいる。生産は、震災に伴う国内出荷先の生産調整や部品・材料の調達難の影響等から、弱めの動きとなっている。設備投資は、低水準ながらも持ち直しつつある。個人消費は、一部に弱めの動きが続いているものの、震災直後にみられた消費自粛ムードは薄らいでおり、全体としては持ち直しに転じている。住宅投資は、持ち直しに転じつつあるが、資材の調達難から一部で工事に遅れが生じている。雇用・所得環境は、震災の影響から、足もと改善の動きに一服感がみられており、厳しい状態にある。この間、公共投資は減少傾向にある。

管内金融経済概況 早見表 (矢印は前月からの変化)



以上